審議会等の会議結果報告

1. 会 議 名	令和6年度 松阪市生活困窮者等就労支援事業運営協議会臨時会
2. 開 催 日 時	令和7年3月24日(月) 午前10時から
3. 開 催 場 所	松阪市殿町1340番地1 松阪市役所 5階特別会議室
4. 出席者氏名	(委員) ◎ 谷中 靖彦 ○ 山口 大樹、市村 京子、 石橋、利宣 中川 彰子、 原田 純弥、岡本 良博、加藤 知孝 ※◎会長 ○会長代理 (事務局) 保護自立支援課 生活サポート係 上村 言葉、平林 太一
5. 公開及び非公開	公 開
6. 傍 聴 者 数	0人
7. 担 当	松阪市殿町1340番地1 松阪市 健康福祉部 保護自立支援課 生活サポート係 担当者 上村、平林 電 話 0598-53-4670 F A X 0598-26-9113 e-mail seikatsu@city.matsusaka.mie.jp

協議事項

1. 令和6年度一体的実施事業の事業評価について
2. 令和7年度一体的実施事業の事業実施計画(案)について
3. その他

議事録

別紙

令和6年度松阪市生活困窮者等就労支援事業運営協議会臨時会（概要）

日時：令和7年3月24日（月） 10時00分～11時15分

場所：松阪市役所 5階特別会議室

参加：松阪市福祉事務所所長 谷中 靖彦

三重労働局：職業安定部長 山口 大樹、訓練課長 市村 京子

松阪公共職業安定所：所長 石橋 利宣、統括職業指導官 中川 彰子

松阪市福祉事務所：保護自立支援課長 原田 純弥

保護担当監 岡本 良博

こども局こども未来課長 加藤 知孝

就労の広場 就労ナビゲーター 山田 美香

生活相談支援センター 主任相談員 樋上 和志

（事務局） 保護自立支援課 生活サポート係長 上村 言葉、係員 平林 太一

- ・会長あいさつ（福祉事務所所長）
- ・会長代理あいさつ（三重労働局 職業安定部長）

協議事項（1）令和6年度一体的実施事業の事業評価について

【三重労働局 説明】

○生活保護受給者等就労自立促進事業について

- ・生活保護受給者等を対象として、ハローワーク本所等の施設内で就労支援を実施するほか、地方公共団体内にハローワークの常設窓口の設置または地方公共団体等への巡回相談の実施などワンストップ型の支援体制を全国的に整備し、ハローワークと地方公共団体が一体となったきめ細やかな就労支援を推進している。

常設窓口（令和6年度）219か所（三重県内では四日市市・松阪市）、巡回相談（令和4年度実績）849か所

- ・松阪市の令和6年度2月末現在の実績で、就職者数についてはすでに年間の目標を上回っている状況である。
- ・支援対象者・就職者数とも減少しているが、就職率は年々上がっている。
- ・令和6年度は支援対象者数、就職者数とも約3割が生活保護受給者、約5割が児童扶養手当受給者となっている。令和6年度（2月末現在）の支援対象者数は生活保護受給者が38%と昨年度より4%増、児童扶養手当受給者は43%と昨年度より3%減少。就職者数はほぼ昨年度並みの状況である。

【松阪公共職業安定所 説明】

○生活保護受給者等就労自立促進事業進捗状況について

- ・令和7年2月末で、支援対象者数の目標180人に対し145名で達成率80.6%

就職者数は、123 名に対し 132 名で達成率 107.3%という状況である。

- ・運営協議会での評価、年 2 回の運営協議会の開催
- ・生活保護受給者のうち高齢者の占める割合が年々増加しており、就労意欲の高い支援者が減少傾向、児童扶養手当受給者も減少傾向により支援対象者として選定できるものが少なかったため 2 月末時点で目標達成率 80.6%となっている。
- ・生活保護受給者に対する勤労意欲の喚起、就労意欲の高い者（特に早期段階の者）を積極的に支援対象者として選定し、年間目標達成に向けて取り組む必要あり、市とハローワークとの情報共有により効果的な就労支援を実施する。
- ・職業相談件数は 2 月末時点で対前年同月比 41.1%増と増加している状況。松阪市・ハローワークの担当者間の連携により継続的な相談を実施し就職準備性高め、効果的に職業紹介を行っていることで確実に就職に繋げており、目標を達成することができた。
- ・市とハローワークの連携により支援対象者の福祉支援及び就職活動の状況を総合的に把握し、必要に応じて求人開拓の実施、各種助成金等の支援制度の活用など、個別計画的に就労支援を実施していく。

○市関係各課からの支援対象者等の状況について

【生活保護関係の説明】

- ・高齢者世帯が多く約 60%を占めている。生活保護の世帯数では 1790 世帯、保護率では 13.9%、保護人数は 2,144 人とほぼ横ばいとなっており、物価高騰等の影響もあるが生活保護費については国の基準に基づいて、一定の金額を支給している。
- ・ケースワークの状況について、査察指導員 4 人、ケースワーカー 20 人で対応、担当 1 人当たり 90 人前後を対応、就労支援員を 1 人配置しておりハローワークと連携しながら就労へ結びつけるように就労支援を行っている。

【児童扶養手当関係の説明】

- ・児童扶養手当の受給者に送付する現況届の通知の中に、チラシ等を入れたり、離婚手続き等の際に就労の広場を案内している状況である。
- ・児童扶養手当受給資格者数の推移、児童数については年々減少傾向、4 月 1 日の人口で申し上げると、令和 6 年度では 842 人ということで、5 年前の令和元年の 1197 人からすると 300 人程度の減少があるという状況。
- ・受給者も令和 6 年度 2 月末時点で 1521 人で、令和元年 1,566 人に比べると減少傾向である。
- ・教育訓練給付金の実績、令和 6 年度 1 月現在での 4 名と、減少している傾向。
- ・児童扶養手当の一部支給停止の適用除外申請について、この届け出の聞き取りにおいて収入状況や、就職活動等の状況を聞き取る様式を検討するということがあったが進んでいない。

【生活困窮関係の説明】

- ・生活困窮者への支援状況では、昨年度同様、新型コロナウイルス感染症に関する自立支援の相談件数が減少し、一人ひとりにかかる時間が確保しやすくなっている。寄り添った支援が可能となり、今年度は、家計改善支援事業や就労準備支援事業につなぐことができ、それぞれの事業において、相談件数またはプランの作成件数が前年度に比べて増えている。生活支援相談センターと就労のひろばが隣接している環境のおかげで、お互いに情報交換がスムーズに行うことができ、丁寧な対応により、相談者の方々も気軽に安心して利用している。就労意欲の高い方には、いち早く自立の支援へとつなぐことができるため、非常に成果があり。今後も連携を深めて就労支援に取り組んでいきたいと考えている。
- ・就労の広場における支援対象者数や就労者数については、6月の定例会におきまして、支援対象者数が180人以上、就労者数が123人以上という実施計画が承認され、関係各課が就労のひろばと連携し就労支援に取り組んでいる。ハローワーク職員、就労ナビゲーター、関係各課の担当で現状の報告を行い今後の方針等確認し合うなど、目標達成への取り組みを進めてきた。困窮部門では、特に相談の現場で支援を担っている生活相談支援センターと何度も協議を行い支援の幅を広げるよう努めてきた。
- ・就労支援事業の事務局をあずかる保護自立支援課としましては、支援状況の把握や情報共有をおこない、職員一人ひとりが就労のひろばの活用を心掛け、一人でも多くの相談者を誘導し、年度当初から積極的に就労支援を行い、毎月の支援状況を常に確認しながら取り組んでいきたいと考えている。生活相談支援センターから就労のひろばにつなぐときには、A表以外に支援プランの作成が必要となることから、相談者に絶えず寄り添いながら、プラン作成件数を新型コロナウイルス感染症が拡がる前の件数にまで戻せるよう意識高揚を図っていきたいと考えている。

【委員からの意見】

- ・三重労働局より
生活保護の「その他世帯」が増えているが、どのような状況か
- ・保護自立支援課長より
高齢者と孫の世帯や外国人世帯など、高齢者世帯、母子世帯、障害者世帯、傷病者世帯に当てはまらない世帯が「その他世帯」となる。

協議事項(2)令和6年度一体的実施事業の事業運営計画(案)について

【松阪公共職業安定所 説明】

- ・ 1 事業内容 (1) 目的、(2) 支援対象者、(3) 業務内容、(4) 設置場所
- 2 業務運営体制
 - (1) 体制
 - (2) 業務取扱日及び時間 ※令和7年10月より窓口開庁時間が職員の働き方改革により9:00~16:30となる予定、6月の定例会で改めて協議する
 - (3) 運営管理
- 3 事業目標

- ・ 令和7年度目標値
 - 支援対象者 180人以上、就労者数 123人以上
 - ※令和7年度6月定例会で改めて決定する。

○次年度の各課取り組みについて

【生活保護・自立支援関係の説明】

- ・ 今年度は目標達成が出来なかった、相談者が支援対象者としてつながるよう、漏れのないように徹底する。特に外国の方への対応強化や課内での情報共有に努め、目標達成に向けて活動していく。

【こども支援関係の説明】

- ・ 幅広い周知を行い相談の中でそのような状況が出てきた場合は、連携を図って、取りこぼしのないように、補っていけるような形ですすめていく。

閉会のあいさつ

11時15分 閉会